

財務省第9入札等監視委員会
平成28年度第1回定例会議議事概要

開催日及び場所	平成28年9月12日（月） 大阪合同庁舎第三号館 会議室	
委員	委員 尾崎 雅俊（辰野・尾崎・藤井法律事務所 弁護士） 委員 中務 裕之（中務公認会計士・税理士事務所 公認会計士） 委員 伊勢田道仁（関西学院大学法学部 教授）	
審議対象期間	平成28年4月1日（金）から平成28年6月30日（木）まで	
抽出案件	4件	（備考）
競争入札（公共工事）	1件	契約件名：平成28年度合同宿舍単価契約修繕工事《給排水・衛生 大阪中部地区》 契約相手方：株式会社 エンジニアサカウエ （法人番号 6120901010526） 契約金額：3,820,176円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：近畿財務局
随意契約（公共工事）	—	
競争入札（物品役務等）	2件	契約件名：平成28年度輸出入申告書等書類の第三者保管業務委託 契約相手方：株式会社 辰巳商會（法人番号 2120001029347） 契約金額：11,565,218円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：大阪税関
		契約件名：本関庁舎・摩耶埠頭出張所エレベーター保守業務委託 契約相手方：日本エレベーター製造株式会社 大阪営業所 （法人番号 8010001032926） 契約金額：6,933,600円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：神戸税関
随意契約（物品役務等）	1件	契約件名：平成28年度（第66回）税理士試験で使用する試験会場の借上げ（京都会場） 契約相手方：学校法人 同志社 同志社大学 （法人番号 7130005004258） 契約金額：1,761,840円 契約締結日：平成28年6月16日 担当部局：大阪国税局
応札（応募）業者数1者 関連	4件	・平成28年度合同宿舍単価契約修繕工事《給排水・衛生 大阪中部地区》 ・平成28年度輸出入申告書等書類の第三者保管業務委託 ・本関庁舎・摩耶埠頭出張所エレベーター保守業務委託 ・平成28年度（第66回）税理士試験で使用する試験会場の借上げ（京都会場）
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	下記のとおり	
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回 答
<p>契約件名：平成28年度合同宿舍単価契約修繕工事《給排水・衛生 大阪中部地区》</p> <p>契約相手方：株式会社 エンジニアサカウエ (法人番号 6120901010526)</p> <p>契約金額：3,820,176円</p> <p>契約締結日：平成28年4月1日</p> <p>担当部局：近畿財務局</p> <p>本件工事は1者入札が続いているのか。</p> <p>毎年ある工事のため、公告を早めても改善効果は期待できないかもしれないが、それでも、当局として公告期間を長くする等の姿勢は必要ではないか。</p> <p>他の業者が参加しない理由が、採算が合わないこと、年間を通じてそのエリアを賄える人員体制が組めないこと、この2点だとすれば、エリア割りを見直すということも検討されてはどうか。</p>	<p>平成25年は入札参加者が3者あったが、26、27及び28年は1者入札となっている。</p> <p>従来12日間であった公告期間を本件は16日間まで延長しているが、更に、公告期間を延ばすため、受付期日ができる限り入札日の直前まで遅くすることや、業者等への働きかけ等、改善策を検討していきたい。</p> <p>最近、修繕の件数が増えている一方で、職人等の人数が不足しているという情報もあるので、業者が参加しやすい条件を検討していきたい。</p>

意見・質問	回答
<p>契約件名：平成28年度輸出入申告書等書類の第三者保管業務委託</p> <p>契約相手方：株式会社 辰巳商會 (法人番号 2120001029347)</p> <p>契約金額：11,565,218円</p> <p>契約締結日：平成28年4月1日</p> <p>担当部局：大阪税関</p> <p>契約期間は1年契約か。</p> <p>他者が参入できないのは移送費用の負担がハンディキャップになるということか。</p> <p>契約期間を複数年とすれば、移動コスト吸収の余地もあると思われる。1年契約にしなければならぬ理由、制度上の制約はあるのか。</p> <p>赤字を出してでも1度受託すると以後は独占できる感がある。移転経費を試算したことはあるか。</p> <p>赤字を出してでも入札に参加する者がいるのか。</p> <p>1回取れば何年かは独占しているという状態なのか。</p> <p>経済的に3万箱を移すのは無駄な行為といえる。現在保管分はそのまま現行の者に委託の上で翌年度からの複数年分の保管を対象とした契約するといった入札はできないか。</p> <p>事情は分かるが2者程度に絞った上で5年間の複数年契約とすると新規参入もあると思料される。やはり複数年の契約の可否について打診してみたいか。</p> <p>複数年契約により単価が下がる可能性もある。検討願いたい。</p> <p>また、移転に係るコストについても今後の参考のため是非1度検証していただきたい。</p>	<p>そのとおりである。</p> <p>そのとおりである。</p> <p>5年後の保管数量が正確に見込めない状況下で予算を取ることが困難であると思料されるため、これまで検討はしていない。</p> <p>試算したことはない。ただ、過去何年かに1回は委託先が変わっている。</p> <p>そのとおりである。</p> <p>1年で変わっているときもある。</p> <p>保管文書は調査等のため倉庫に赴き閲覧することがある。保管先が分散すると緊急性が生じた調査に支障を来すおそれが高いとの現場の声もあり、同じ倉庫に保管してきたという経緯がある。</p> <p>承知した。</p> <p>承知した。</p>

意見・質問	回答
<p>契約件名： 本関庁舎・摩耶埠頭出張所エレベーター保守業務委託</p> <p>契約相手方： 日本エレベーター製造 株式会社 大阪営業所 (法人番号 8010001032926)</p> <p>契約金額： 6,933,600円</p> <p>契約締結日： 平成28年4月1日</p> <p>担当部局： 神戸税関</p> <p>製造会社による1者入札が続いていることから、他の業者が競争入札に参加するためにはどのような方法があるか。</p> <p>エレベーター保守の技術に適した業者はいないのか。</p> <p>エレベーター保守契約は、人命にかかる業務であることから、どのような条件であれば、独立系等他の業者が競争入札に参加できるか聞き取りを行ってはどうか。</p> <p>昨年部品の取替えはどの程度発生したか。 また、ベルトなどはフルメンテナンス契約に含まれているか。</p> <p>1者応札が継続していることから、蛍光灯の取替え等安全に関わらない部分の保守業務と人命に関わる部分の保守業務に分けて契約してはどうか。</p>	<p>入札参加資格の等級及び地域の拡大や公告期間の延長を行っているが、次年度以降更に複数業者から参考見積書を徴取する等検討している。</p> <p>昇降機検査資格を有している者であればエレベーター保守業務を行えるが、安全を重視した厳格な仕様書にしていることから、仕様に対応できる業者が少なくなっている可能性がある。</p> <p>複数の業者に意見を確認する等、次年度以降検討する。</p> <p>昨年度実績では、数量は把握していないが、消耗が早いガイドローラーや制御盤内のリレー、蛍光灯の交換を行った。 また、約10年間で交換が必要であるベルトもフルメンテナンス契約に含まれている。</p> <p>安全に関わる業務と関わらない業務について検討したことがないが、蛍光灯の交換など安全に関わらない部分がどれくらい見込まれるか確認し、検討する。</p>

意見・質問	回答
<p>契約件名： 平成28年度（第66回）税理士試験で使用する試験会場の借上げ（京都会場）</p> <p>契約相手方： 学校法人 同志社 同志社大学（法人番号 7130005004258）</p> <p>契約金額： 1,761,840円</p> <p>契約締結日： 平成28年6月16日</p> <p>担当部局： 大阪国税局</p> <p>当該案件の公募申し込みが1者となった理由は何か。</p> <p>過去の調達経緯はどうか。</p> <p>1者申し込みに対する今後の改善策は検討しているか。</p> <p>当該契約は京都会場を対象としているが、他の地域の契約状況はどうか。</p> <p>仮に各会場において2校が公募に応じた場合は、各校の条件により随意契約の相手方を判断するのか。</p>	<p>当該案件については、収容人数等の条件を満たす施設が極めて少ないという現状がある。</p> <p>公募手続に先立って担当課から関西の各大学に対し、税理士試験としての会場借上げが可能かどうか折衝を行ったものの、日程の確保等の問題で、同志社大学以外の申込者がなかったものである。</p> <p>平成26年度までは、大阪府内の民間会場と随意契約を行った上、試験を実施していた。</p> <p>民間会場との契約は非常に高額な借料となっていたため、平成27年度から会場の見直しを実施し、対応可能な大学と契約を締結している。</p> <p>更なるコストダウンを考慮し、今後も当局からの働きかけ、具体的には事前の折衝、交渉等の徹底が重要であると思料する。</p> <p>他の会場である大阪会場についても、当該契約と同様に大学を相手方として契約を締結している。</p> <p>1つの会場として競合する形になるため、公募という手続ではなく一般競争入札という形に移行することになる。</p>